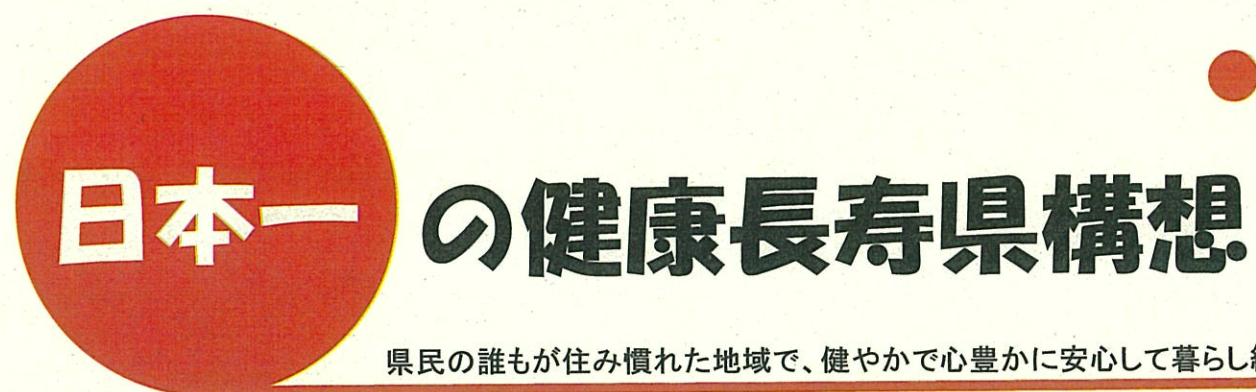


令和4年度 第2回 日本一の健康長寿県構想推進会議

説明資料(子ども・福祉政策部)



県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けられるために



『高知型福祉』の強みを活かし、オール高知で『高知型地域共生社会』の実現へ！

- 高知型①** オール高知で包括的な支援体制を整備 (10/30知事、全市町村長等による地域共生社会推進の共同宣言を実施)
- 高知型②** 高知家の強みを生かした「つながり」づくり (分野横断的な支援のネットワークづくり・県民の参画意識の醸成)
- 高知型③** 高知型福祉の拠点「あったかふれあいセンター」をフル活用した社会参加の場や居場所の創出 (あったか拠点数R4:56拠点283サテライト)

高知家地域共生社会推進宣言

高知家の一人ひとりが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることができるよう、人と人、人と社会が相互につながり、支え合える「高知家地域共生社会」の実現に向けて、次のとおり宣言します。

- 1 どんな困りごとでも受けとめて寄り添う仕組みづくりに取り組みます。
- 2 誰もが身近な地域で人や社会とつながることができる場づくりに取り組みます。
- 3 住民が主体となった支え合いの地域づくりを後押しします。

バージョンアップの方向性 「高知型地域共生社会」の実現に向け、以下の **2本柱** で、取り組みを強化！



KPI 重層事業を予定している市町村 (R5実施意向) : R4実施6市町⇒ (KPI)12市町村⇒ (現状) 暫定値19市町村 (予定)

柱1 分野を超えた「つながり」を意識した**包括的な支援体制の整備の推進**

Point 市町村長への働きかけの継続とよりきめ細かな伴走支援を実施 (共同宣言の取り組みを後押し)

- ・ **トップセミナー、市町村長協議、専門アドバイザーによる支援の継続**
- 新** 重層事業実施市町村を対象とした**フォローアップ**の実施
- 拡** 福祉保健所と一体となった伴走支援 (県作成「手引き」を活用)

柱2 人と人、人と社会の「つながり」を意識した**人づくり・地域づくり**

Point

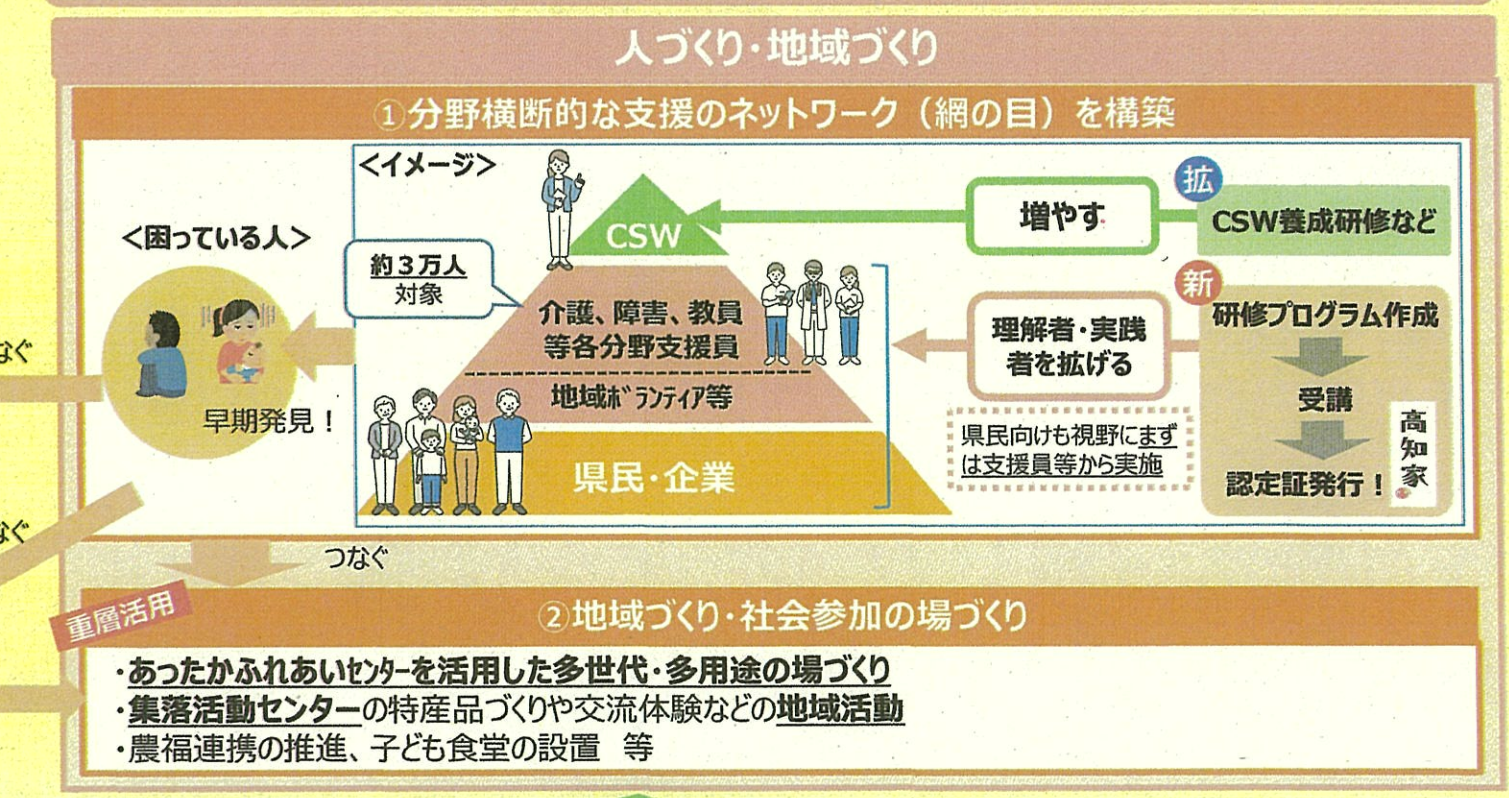
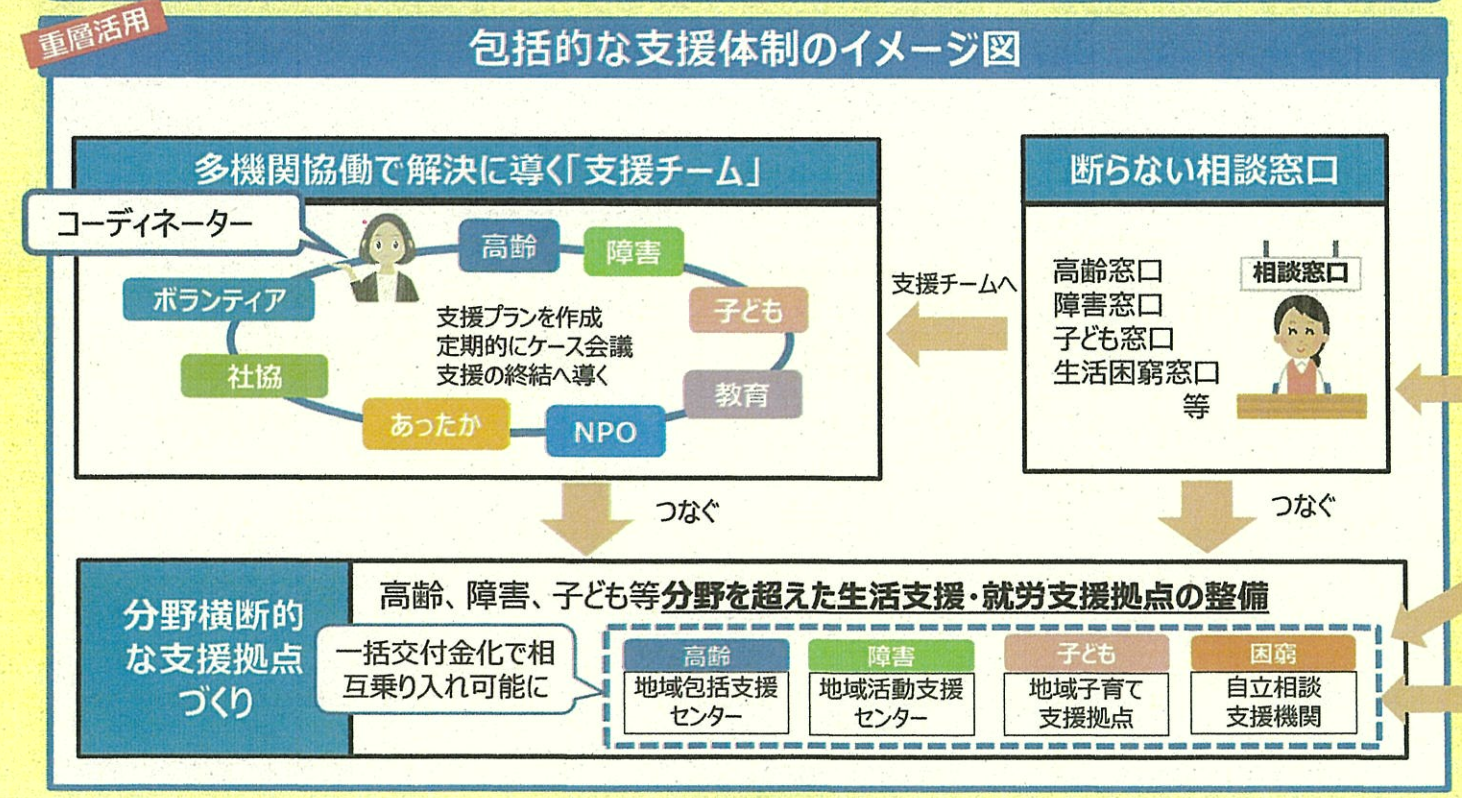
- ・ **分野横断的な支援のネットワーク (網の目) を構築**
- ・ **あったかふれあいセンター等を活用した居場所や社会参加の場を創出**

拡 **コミュニティソーシャルワーカー (CSW※) の養成と配置促進** (養成研修の拡大実施など)

新 **分野横断的な取り組みの理解者・実践者の裾野を拡げる** (各分野支援員・ボランティア等対象)

- ・ 重層事業を活用した社会参加の場や居場所の創出

※CSWは、主に行政や社協に配置され個別の課題と必要な支援とのマッチングや地域課題への対処などを一体的に行う専門職



県民の理解促進と参画意識を促すための広報・啓発の強化

- ・ 「高知家地域共生社会」ポータルサイトの構築、
- ・ 各分野のイベントを統合した「高知家地域共生社会フェスタ (仮称)」の開催、
- ・ 「シンボルマーク」の制作、など広報・啓発を強化

【参考】市町村の包括的な支援体制整備のメリット

1 包括的な支援体制を整備することによる機能面のメリット

【柱1】分野を超えた行政の相談支援体制の整備

メリ
ット

- 1 複合課題を制度の狭間に落とさない対応力の強化
- 2 複合課題の支援プロセスの明確化（仕組み化）

【柱2】つながり、支え合う地域づくり

メリ
ット

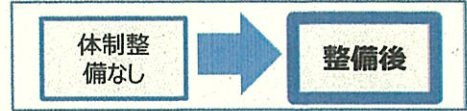
- 1 地域福祉人材の処遇改善や追加配置
- 2 アウトリーチによる「つながり続ける」支援の強化
- 3 多様な居場所や社会参加の場の創出

2 数値的なメリット（ビフォーアフター）

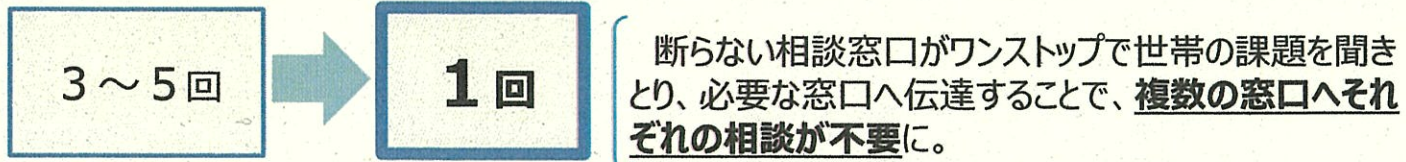
考
え
方

- 包括的な支援体制整備については、数値的な事業評価指標の設定が難しく、**機能面のメリットが強調されることが多い。**
- 県内外の先進自治体等にヒアリングを実施し、**以下の項目で数値的なメリットを整理した。**（本資料についても「概ね妥当」との意見をいただいている。）
- 今後、事業の進展の見える化が図られるため、**経年変化を踏まえ、今後の事業展開を検討するための材料にできるという効果も期待される**ところ。

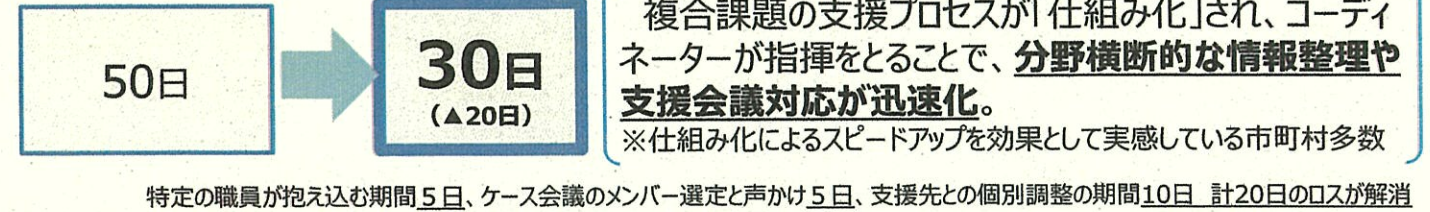
<資料の見方>



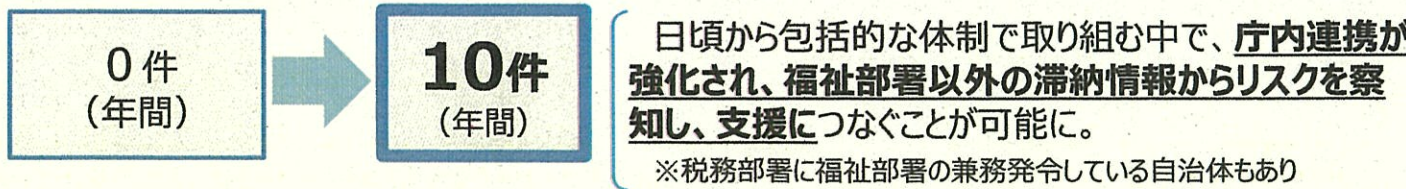
1 「たらい回し」の解消 複合課題に関する初回の相談回数（8050の場合）



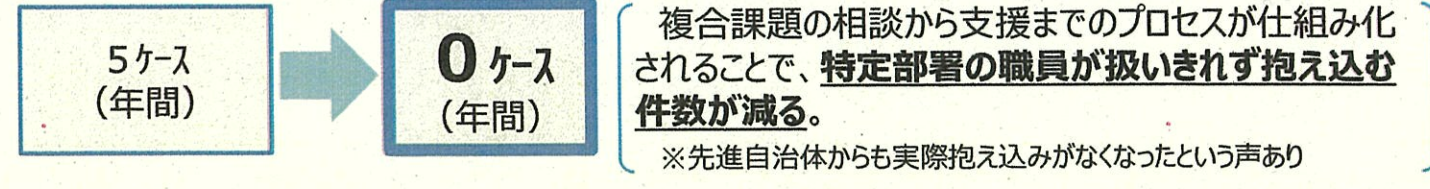
2 支援の迅速化 相談から支援決定までの日数（8050の場合）



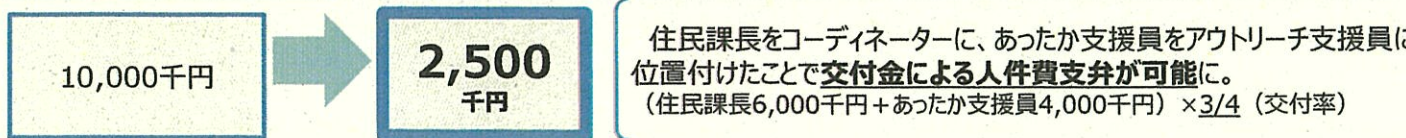
3 組織内連携の強化 税や水道料金の滞納など福祉部署以外から掘り起こせたケース



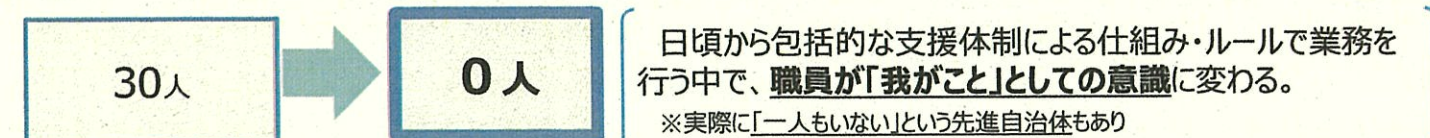
4 職員不安の解消 特定の職員が抱え込む件数



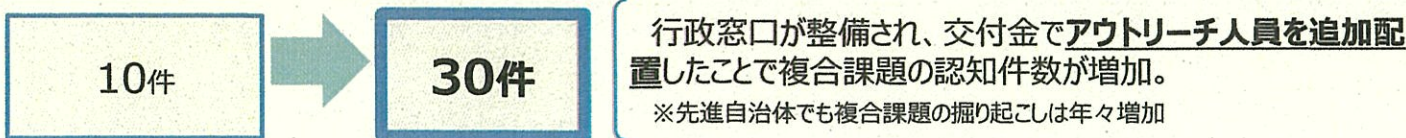
5 財源的なメリット 市町村負担の減（年間）



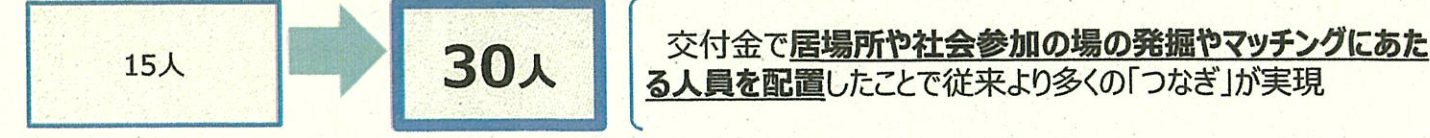
6 「我がこと」意識の醸成 役所内で「うちじゃない」と言う職員数



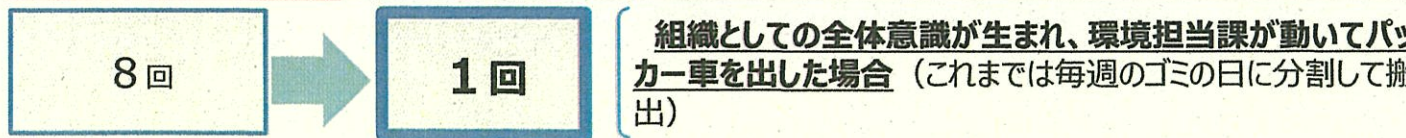
7 掘り起こしの強化 複合課題の掘り起こし件数（年間）



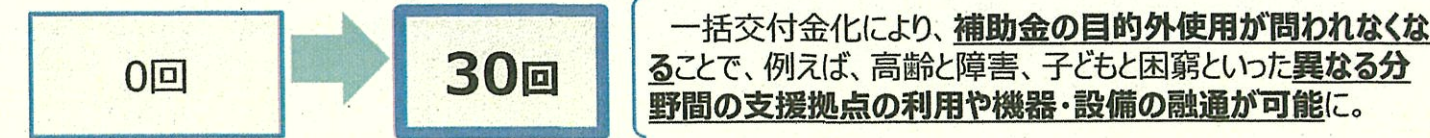
8 場へのつながりの強化 社会参加の場へのつながり（年間）



9 組織内連携の強化 ゴミ屋敷1軒分のゴミ収集回数



10 柔軟な支援の強化 異なる分野の支援拠点の相互利用回数（年間）



福祉・介護人材の確保対策の推進（バージョンアップの方向性）

【大目標】 介護分野における離職率 H28：16.3%（全国16.7%） ⇒ R3：8.6%（全国14.3%） <目標 R5：11.3%以下>

1 職員の処遇改善

これまでの進捗状況と見えてきた課題

- 本県の介護分野におけるR3年度の離職率は8.6%と大きく改善
- 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の取得率は全国平均に比べ低い状況

○介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の取得状況 [厚生労働省資料(R3.1月サービス提供分)]

処遇改善加算	I～Ⅲ計	87.1%	(全国平均:92.4%)	→	[R4.10.1時点]	88.9%	(+1.8%)
特定処遇改善加算	I・Ⅱ計	49.3%	(全国平均:66.4%)			52.7%	(+3.4%)



- 福祉・介護事業所認証取得法人は令和4年9月末時点で41法人243事業所

H30	R1	R2	R3	R4(上半期)	計	
14法人95事業所	12法人65事業所	11法人82事業所	3法人12事業所	[未更新]△1法人18事業所	2法人7事業所	41法人243事業所

取得意欲のある法人が順次認証を取得したことなどで申請法人数が減少。
また、参加宣言法人数も初期登録法人の期限切れを迎え減少。
[H29：80法人 → R3:75法人 → R4.9末：45法人]



バージョンアップの方向性

◆介護職員等処遇改善加算の取得促進と職員の処遇や

職場環境の改善につながる認証評価制度のさらなる普及

- 1 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の取得促進
 - ④ 市町村と連携した働きかけや、未取得事業所への専門家による個別アプローチや助言により処遇改善加算の取得を促進

- 2 「福祉・介護事業所認証評価制度」の普及を通じた職員の処遇や職場環境の改善
 - ④ 制度の認知度向上による事業所の認証取得に対するインセンティブ向上と参加宣言法人のさらなる掘り起こし



2 ターゲットに応じた人材確保

1 若者等の新規参入

- 福祉人材センターにおけるマッチング数は年々減少しており、R4.8月末では対前年同期△58人。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等で、第1回ふくし就職フェア（全3回）の参加者数も大幅減となった。

■福祉人材センターマッチング数 (人)

H28	H29	H30	R1	R2	R3
350	364	361	317	261	275

2 シニア層・未経験者の参入支援

- 介護助手導入事業参加事業所数はH29～R3の5年間で31事業所 [H29～R3：導入事業参加事業所 31事業所 介護助手採用者 46名]
- 令和4年5月から介護助手等普及推進員を配置し働きかけを実施。介護助手導入への関心はありつつも、組織体制や財政上の面などから導入事業の参加にまで至っていない事業所がある。 [R4：セミナー参加 27事業所（対R3+17事業所） → 導入事業参加（予定）7事業所]

3 外国人介護人材の活用

- 新型コロナウイルス感染症発生の影響で新たな受入がストップしていたが、入国が緩和されて以降、外国人介護人材の受入が回復

■外国人介護人材 (人)

R2.3末	R3.3末	R4.3末	R4.9末
55	74	75	114

※県で把握している範囲の人数

4 新しい働き方

- 令和4年7月に四万十市内の高齢・障害・児童分野の全社会福祉法人等（15法人）で組織する協議会が設置され、福祉・介護分野の人材確保に向けた検討を開始

◆コロナ禍や県外在住者へのアプローチも踏まえたマッチング機会のさらなる充実と新たな働き方の普及による介護人材の裾野の拡大

1 福祉人材センターを主体としたマッチング

- ④ オンラインふくし就職フェアの開催や、市町村・移住施策との連携によるマッチング機会のさらなる充実によるマッチング機能の強化
- 【KPI】R5：福祉人材センターマッチング数 年間370人

2 シニア層や主婦層など多様な人材が働きやすい介護助手の導入促進

- ④ 介護職員の負担軽減につながる介護助手の試行的実践の支援（OJT研修手当等の助成）等により介護助手導入事業所を拡大
- 【KPI】R2～7：介護助手の新規雇用90人

3 外国人介護人材の受入拡大に向けた支援

- 外国人介護人材への学習支援や広報ツールを活用した海外に向けた高知と高知の介護のPR
- 【KPI】R5：外国人介護人材180人以上

4 ワークシェアの普及（ライフプランに合わせた働き方）

- 地域で連携して人材の確保に取り組む小規模法人ネットワークを支援

3 魅力発信

- 高知県の介護現場における離職率は全産業平均より低く、介護職場で働いている人が介護分野で働き続けたいと希望する割合は8割と高い。一方で、一般県民の持つマイナスイメージが先行し介護職場の就労環境の改善状況が正しく認識されていない。

○介護職種に従事している人の仕事に対する希望 (R2介護労働実態調査)

・今の仕事を続けたい	54.7%	} 80.2%
・今の仕事以外の介護の職種の仕事を続けたい	25.5%	
・介護分野以外の仕事をしたい	4.3%	
・わからない	12.4%	

○福祉・介護の仕事に対するイメージ (高知県地域共生社会の実現に向けた意識調査(R4.2月))

1位 大変・きつい	73.9%
2位 賃金が安い	59.7%
3位 離職する人が多い	40.6%
4位 やりがいがある(人や社会に役立つ)	35.0%

- 本県で全国に先駆けて進めてきたノーリフティングケアや認証評価制度などの取組が県民にあまり知られていない。

◆介護人材の中長期的な安定的確保に向けた、若い世代とその親世代が持つ福祉・介護業界に対するネガティブイメージの払拭

1 介護職場の魅力発信

- ④ 全国に先駆けて進めてきたノーリフティングケア『高知モデル』などの「高知の介護」の魅力を県内外に向けて情報発信
- ④ 介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信

2 小・中・高校生をターゲットとした普及啓発

障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備（農福連携）

あるべき姿

障害のある人だけでなく、生きづらさを抱える人たちが福祉や農業関係者等の支援によって居場所や働く場を得ていく「農福連携の取組」が、地域共生社会の実現に寄与している。

障害のある人 (R元:350人⇒R2:462人⇒R3:529人)

取組状況

- ・農福連携啓発動画等をホームページにアップロード
- ・農福連携に取り組む障害福祉事業所数:22事業所[252人](目標:40事業所)
- ・農福連携促進コーディネーター(新規マッチング件数:2件(目標:6件))
- ・就労体験拠点(農作業体験実施件数:14件(目標:34件))

生きづらさを抱える人 (R元:50人⇒R2:40人⇒R3:59人)

- ・生きづらさを抱える人に対する農福連携の取組に関する意見交換・研修(6地域)
- ・農福連携の取組に関する実態及び意向等調査(農業者・支援団体向け)
- ・就労体験拠点(農作業体験実施件数:6件(目標:17件))

Point

1 施設外就労*1の拡大

*1 就労継続支援事業所の利用者(障害のある人)が、農業者から作業を請け負い、農場等で作業する活動

障害のある人の参画促進

(課題) 障害のある人に農福連携の取組が広く知られていない

○農福連携の周知の強化

- 農福連携の取組等を掲載したリーフレットを配布し、農作業を希望する障害のある人を農福連携の取組に誘導

農福連携に取り組む就労継続支援事業所の拡大 (R3:33事業所⇒R5:50事業所)

(課題) 農福連携に積極的でない就労継続支援事業所があることに加え、地域のマッチング機能が十分でない

○農福連携への参画促進

- ・地域ごとの特性等の情報を農福連携促進コーディネーターに提供し、施設外就労を促進

○共同受注窓口*2の強化

- 農福連携促進コーディネーターと情報共有を図りながら、新たに農業側の情報を共同受注窓口を集約

*2 就労継続支援事業所が生産している商品や提供可能な役務を民間企業等に紹介するなど、販路の拡大を支援する(県委託事業)

Point

3 伴走支援機能の確保

包括的な支援体制の整備と一体的な支援

(課題) 生きづらさを抱える人については、福祉サービスや社会的自立に向けた支援が充実していない

○伴走支援機能の確保

- 伴走支援する人材の配置を働きかけ(重層的支援体制整備事業の活用など)
- ・伴走支援が可能な支援団体がある地域で、農業と福祉双方の意向等を確認しながら、個別にマッチングを支援

Point

2 ネットワークづくり

安芸市の事例を横展開

(課題) 多くの農福連携支援会議で、生きづらさを抱える人を支援する団体が参画していないなど支援体制が十分でなく、支援対象者と農業者のマッチングが十分にできていない

○農福連携支援会議の体制の強化と活性化

- マッチングするケース会議へ安芸市農福連携研究会等からアドバイザーを派遣
- 先進地を視察する「農福連携スタディツアー」の実施(R5:2回程度)

【取組の好事例(いの町)】

- ・安芸市への視察を実施し、農福連携に取り組む法人等と継続的に交流
- ・農福連携に取り組む安芸市の法人が、いの町内での就労継続支援事業所の立ち上げに向けて準備中(R5.5月開所予定:10人規模(見込み))
- ・農業用ハウスでナスやオクラを栽培予定。開所当初は、農地の貸主(農業者)から指導を受けながら、いの町の基幹品目の露地栽培にも取り組む予定
- ・一般就労に向けた就労体験拠点設置事業を活用した就労体験も拡充の見込み

Point

4 受入れ農家の拡大

社会参加・居場所づくり

(課題) 生きづらさを抱える人に対する理解が十分でなく、居場所や就農体験の場が広がらない

○農業者の理解の促進

- 農福連携に係る支援策や取組事例を集めた冊子の作成・配布
- 先進地を視察する「農福連携スタディツアー」の実施《再掲》

■農業分野で就労する障害者等(実績・R4目標)

(単位:人)

	R元	R2		R3		R4 (目標)	
	就労者数	就労者数	前年度比	就労者数	前年度比	就労者数	前年度比
障害のある人	350	462	112	529	67	610	81
直接雇用	35	34	▲ 1	53	19	80	27
施設外就労等	315	428	113	476	48	530	54
生きづらさを抱える人等	50	40	▲ 10	59	19	90	31
合計	400	502	102	588	86	700	112

■農業分野で就労する障害者等(地域別)

(単位:人)

地域	一般就労			施設外就労等				合計		
	R元	R2	R3	R元	R2	R3	R4 (7月時点)	R元	R2	R3
安芸	54	35	54	12	45	80	57	66	80	134
中央東	10	11	25	15	27	21	4	25	38	46
嶺北	0	0	3	23	31	24	9	23	31	27
高知	13	18	11	63	99	149	116	76	117	160
中央西	7	7	10	57	65	100	43	64	72	110
須崎	1	2	5	41	72	20	14	42	74	25
高南	0	1	1	41	34	39	0	41	35	40
幡多	0	0	3	63	55	43	9	63	55	46
合計	85	74	112	315	428	476	252	400	502	588

子育て支援サービスの充実による『子育てしやすい地域づくり』

子育て支援課

【大目標】 高知県で安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる R2:29.2% → R4:22.0% (速報値) <目標 R5:45.0%>

1 子育てしやすい地域づくり

地域子育て支援センターにおける支援の現状

【利用者数】

- ・減少しているが相談件数は増加
- ・コロナ禍による育児不安の増加が懸念

	R2	R3	R4.6月(四半期)
利用者数	149,027	142,748	35,471
相談件数	10,129	14,210	4,270

【育児不安の解消】

- ・子育て中の母親が利用者と同じ目線で悩みを傾聴する取組が効果的

中芸広域連合	小学生の母が子育て支援員として活動
四万十市	先輩ママが月1回、相談員として活動

【地域との連携】

- ・地域の方や団体と交流した活動を行うセンターはまだ少ない

市町村ヒアリング (R4.6~8月)	実施市町村数
地域の方や団体と共同で事業を実施	7市町1広域
地域の方や団体を講師等に招くイベント	11市町1広域

【活動の情報発信】

- ・SNSを活用するセンターは3割程度 (子育て世代はSNSが主流)

見えてきた
新たな課題

- 子育ての不安解消に向けた「身近で敷居の低い相談体制」
- 子育てを応援してくれる「地域住民の掘り起こし」
- 活動の発信効果を高める「SNSの活用」

バージョンアップの方向性

「子育て」を軸に住民がつながり地域全体で支え合う『住民参加型の子育て支援』
⇒ 孤立を予防し育児不安の解消につなげる

地域子育て支援センターの機能強化

新 敷居の低い相談体制の構築

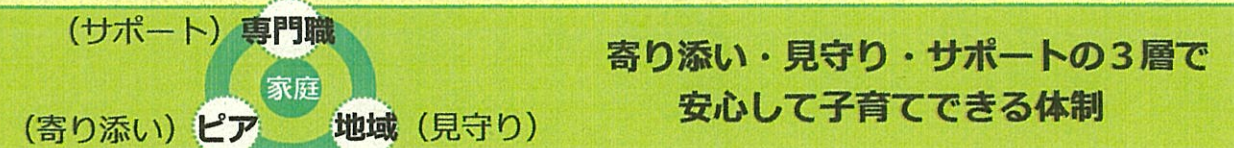
- ◆センターに先輩ママの立場で寄り添える有償ボランティアを「子育てピアサポーター」として配置、SNS発信の役割も担う

Point 同世代の育児経験者との交流が、育児不安の解消や子育ての学びにつながる

新 地域子育てボランティアによる見守りの充実

- ◆住民に活動を発信し、講座やイベントに協力いただく子育て応援ボランティアを募集

Point 子育て家庭と地域住民が顔の見える関係をつくり、安心感の醸成や孤立を予防



2 多様な子育て支援サービスの充実

1 産後ケア事業の利用状況

【事業実施市町村数】

	R2	R3	R4(予定)
訪問型	33	33	33
通所型	4	4	9 (5)
宿泊型	8	8	13 (5)

【利用者の状況】

	R1	R2	R3
産後ケア利用者数	176	285	392
利用率	4.1%	7.0%	9.6%
要支援妊婦の割合	18.3%	17.2%	14.9%

【利用が進まない理由】

R4ヒアリング(複数回答)	市町村数
周知しても利用されない	11
ニーズが不明	11
委託先の確保が困難	9
利用料の負担が大きい	8

- 認知度向上に加え、多くの方が活用し効果を実感できる**プッシュ型**の取組が必要

2 特定不妊治療助成制度

- 保険適用後、40歳未満の方への支援の充実について医療機関より要請

バージョンアップの方向性

子育ての希望を叶える妊娠・出産の支援を強化 ⇒ 子育ての入口の安心をサポート

新 産後ケア事業の利用拡大

- ◆ケアの効果を実感してもらうための『初回利用モニター制度』導入 (適用時の利用料助成)

Point 利用のハードルを下げることで潜在化しているニーズに対応し、妊産婦に効果を浸透させ、利用促進を図る

拡 特定不妊治療助成制度の拡充

- ◆保険適用後の県内の実情を踏まえ「自費診療」への支援を拡大



3 広報プロモーションの強化

- 10月1日より、動画を活用した広報プロモーションを官民協働で展開中

・プレマnetアクセス件数 R4.10/1~10/10:5,887 (R3.10/1~30:5,890) 【R4目標:年間120,000】

バージョンアップの方向性

子育て支援サービスの周知強化 ⇒ さらなる安心感の向上につなげる

- ◆効果的な情報発信の強化 (動画等のコンテンツの充実と拡散の強化)

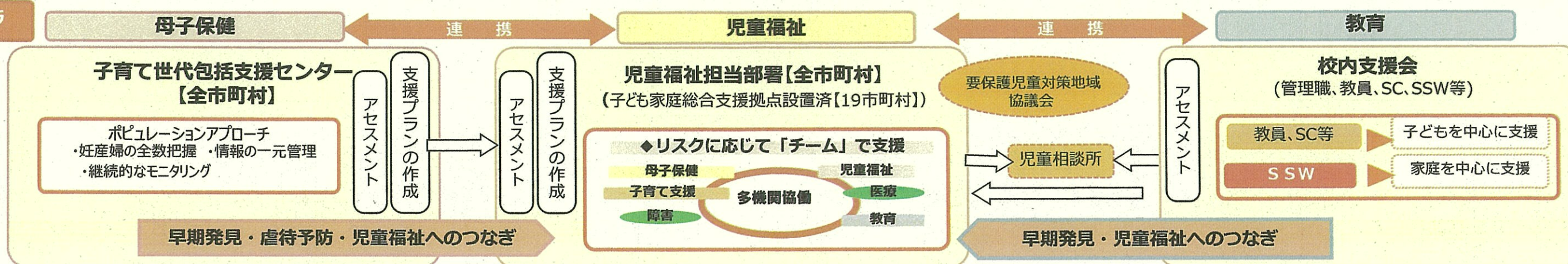
目標

子どもや保護者を孤立させず、必要な支援につながる取組を進めることで、児童虐待を起こさない社会の実現を目指す。

Point

- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援による児童虐待の発生予防と早期発見
- 児童福祉と教育の連携による児童虐待防止と早期対応

高知版ネウボラ



求められる機能

1 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援

- 【妊娠期】**
- ・ 母子健康手帳交付時における面談や、保健師等の訪問による継続的な支援
 - ・ 若年妊婦等への個別支援
- 【子育て期】**
- ・ 産婦健診、産後ケアによる産後うつ予防や新生児への虐待予防
 - ・ 乳幼児健診未受診や未就園の子ども等の状況確認

2 児童福祉と教育との連携による虐待防止の取組強化

- 児童福祉における支援のコーディネート
 - 多職種連携のチーム支援体制の構築
- (ヤングケアラー、不登校等子どもと家庭の様々な課題にも対応)

- 【児童生徒が相談しやすい体制づくり】**
- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実
 - ・ SNS相談・24時間子供SOSダイヤル等の整備
- 【学校・教育委員会における児童虐待防止への対応】**
- ・ 校内支援会等における支援体制の充実
 - ・ 児童虐待の早期発見に関する教職員研修の充実

3 地域における子育て支援の充実

- 【相談・支援につながりやすい仕組みづくり】**
- ・ 子育てに関する悩みなどを相談しやすい仕組みづくり
 - ・ 児童虐待防止に関する周知啓発

【地域住民の参加による子育て支援】

- ・ 地域子育て支援センターにおける子育て家庭の養育不安や孤立化の解消
- ・ 子ども食堂等における子どもの居場所づくり

バージョンアップの方向性

1 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援

- 拡 産後うつや育児に困難を抱える方を早期発見するための**産後ケアの拡充**
- 拡 子育て不安や孤立を抱える方を早期に発見するための**未就園の子どもがいる家庭等への訪問支援の強化**
- 拡 市町村の母子保健と児童福祉における一体的な支援プランの作成等による支援機能の強化

2 児童福祉と教育との連携による虐待防止の取組強化

- 拡 早期発見・早期対応するための「虐待対応の手引き」やマニュアル等の周知徹底と研修の充実
- 拡 学校から児童福祉につなぐ目安がわかる「チェックシート」や「留意点」等を作成し、学校と児童福祉との連携を「見える化」

3 地域における子育て支援の充実

- 【相談・支援につながりやすい仕組みづくり】**
- 新 子どもや家庭が相談しやすい**SNS相談の開設**や児童相談所虐待対応ダイヤル「189 (いちはやく)」の周知
 - 拡 「児童虐待防止月間」を中心とした市町村や官民連携による広報啓発活動の強化

【地域住民の参加による子育て支援】

- 新 子育て中の親子が気軽に相互交流や相談ができるよう、子育てボランティア等による**住民参加型の子育て支援の推進**
- 拡 子ども食堂等を活用した地域住民による見守り支援の充実

「高知型地域共生社会」の実現に向けたデジタル化の推進（福祉分野）

1 あったかふれあいセンターの活用促進

- **地域共生社会の実現に向け、多世代・多用途への対応が期待されている**
あったかふれあいセンターは、地域福祉の拠点として世代や属性を超えた機能が期待されているが、利用者が高齢者に偏るなど、求められる機能が十分発揮されていないセンターがある。

バージョンアップの方向性

- **あったかふれあいセンターの多世代・多用途対応を推進**
地域共生社会の実現に向け、アウトリーチ機能の強化や社会参加の場づくりなど、地域福祉の拠点としてのあったかふれあいセンターの機能を生かすため、ネットワーク環境を整備する。
(wifiやタブレットの整備への支援)



2 介護職員等の負担軽減とサービスの向上及び在宅介護の充実

- 1 介護事業所のICT導入率はR3時点で約32%（想定値）。さらなる促進が必要。
- 2 センサーなどのデジタル技術を活用した見守りを実施する市町村は少ない。
- 3 見守りを含めた高齢者の生活支援を行う地域の担い手が不足している。

バージョンアップの方向性

- 1 **介護事業所等のICT化によるサービスの向上と職員の負担軽減を推進**
- 2 **センサー家電などのICT機器を活用した在宅高齢者の生活支援体制の強化**
アドバイザーを派遣し、地域の状況に応じたICT機器の導入やあったかふれあいセンターなどを活用した見守りネットワークの構築に向けた助言を行う。
- 3 **高齢者の生活支援ボランティアポイントアプリの開発に向けた調査・研究の実施**



3 障害のある方のアクセシビリティ向上

- 1 病院受診時以外にも遠隔手話通訳のニーズがある
- 2 障害のある方のデジタル機器活用は入り口から困難
- 3 社会の様々な分野において障害のある方による情報の取得や利用、円滑な意思疎通を行うことができるようにする体制の整備が課題

バージョンアップの方向性

- 1 **災害時など病院受診時以外にも遠隔手話通訳の体制を拡充**
- 2 **障害のある方がデジタル機器を円滑に活用できるよう、支援体制を整備**
- 3 **障害のある方の情報の取得や意思疎通の環境改善の推進**
オンライン会議等でのリアルタイム字幕などを活用した情報保障の環境整備と推進に向けた啓発



4 子育て支援の充実

- 1 子育て応援の店は、Webサイトへのアクセス件数が多く、子育て家庭の関心は高いが、協賛店舗数が少なく、利用につながっていない
- 2 地域子育て支援センターなど行政支援サービスの認知度の向上が必要
- 3 子育ての安心感を高めるには、地域全体で子育て家庭を応援するわかりやすい取組の充実が必要

バージョンアップの方向性

- **高知家子育て応援パスポート（仮称）アプリを開発**
子育て応援の店をアプリ化し、協賛店舗数の拡大と利用時の利便性向上を図るとともに、登録者拡大に向けて行政支援サービスを含めた利用ポイントの付与やキャンペーン等の実施を検討

